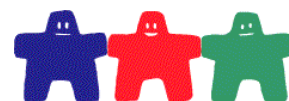


2005年9月



彩の国さいたま

## 彩の国経済の動き

### 埼玉県経済動向調査

#### 【巻頭特集】 県内経済人コメント



景気は着実に良くなっている。特に、長期低迷していた個人消費の回復が注目される。その中身は一貫して財からサービスへとシフトしてきている。前者については、消費単価が低下しているのので、金額ベースでは今後も大きく伸びることはないと思われるが、後者については、健康への関心の高まりや2007年問題を梃子に大きく伸びることが期待される。

埼玉大学 理事兼副学長 貝山 道博



企業部門の好調さが伝えられるが、利益が上場企業等大企業に集まり、中小企業にはまだ回ってきていない。政府・日銀によれば、「踊り場」を脱却したとのことであるが、地域間、企業間の格差は依然としてあり、実感には乏しい。引き続き、県と県内自治体との連携、及び官民一体となった施策の推進により、国のいう景気回復が地域経済にもしっかり波及していくことを期待する。

本庄商工会議所 会頭

高橋商事(株)代表取締役 高橋 福八



埼玉県経済は、個人消費、住宅投資がともに底堅く推移している。生産面は依然一進一退ながら、景気は年内緩やかな回復の動きが続くだろう。ただ、問題はバブル崩壊以降、県経済の経済成長率がやっと全国平均並みにとどまっていることである。人口が減少に転じた都道府県が過半数を占める中で、首都圏に位置し、人口も増加を続けている県としては、ちょっとさびしい結果である。県内産業基盤の一段の充実が望まれる。

(財)埼玉りそな産業協力財団 調査部長 島崎 光男

# 1 経済の概況

## 埼玉県経済

< 2005年6月～2005年8月の指標を中心に >  
一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに回復している県経済

### 生産

#### 弱含みの状況

6月の鉱工業生産指数は、90.5(季節調整済値、2000年=100)で、前月比+7.1%と3か月ぶりの上昇。前年同月比は3.9%と7か月連続して前年水準を下回った。

### 雇用

#### 改善が続いている

7月の有効求人倍率は0.86倍で前月比0.03ポイント悪化。また完全失業率(南関東)は4.4%と前月比0.3ポイント悪化となった。県内の雇用情勢は、水準的には依然として低いものの、総じてみれば、改善が続いている。

### 物価

#### おおむね横ばい

7月の消費者物価指数(さいたま市)は、96.5と前月比同水準。前年同月比は0.3%と2か月連続の低下。消費者物価指数のこの1年の数値としてはほぼ横ばいで推移。

### 消費

#### 緩やかに持ち直している

7月の家計消費支出は307,517円で、前年同月比7.1%と2か月連続の減少。7月の大型小売店販売額は、店舗調整済の前年同月比で3.5%と17か月連続の減少だったが、店舗調整前は+2.4%と5か月連続の増加。8月の新車登録・届出台数は、前年同月比で0.7%と5か月ぶりに前年を下回った。

### 住宅

#### 増加している

7月の新設住宅着工戸数は、持家が減少したものの、貸家、分譲が増加し、全体では前年同月比+10.9%と3か月連続で前年実績を上回った。平成17年1月から7月までの累計は44,172戸と前年同期比+7.6%となっている。

### 倒産

#### 沈静化傾向

8月の企業倒産件数は24件となり、前年同月比40.0%と2か月ぶりに前年実績を下回った。倒産動向としてはこのところ沈静化している。

### 景況判断

#### マイナス幅改善

企業経営者の景況判断をみると、景況感DIはマイナス(「不況」と回答した企業が多い)となっているものの、マイナス幅は2.1ポイント改善。(調査時期17年6月調査)

### 設備投資

#### 2ケタの増加計画

2005年度の埼玉県内企業の設備投資計画は、製造業、非製造業ともに増加(製造業21.4%増、非製造業7.4%増)し、全産業で前年度比11.9%の増加となった。(2005年6月調査)

## 日本経済

### 内閣府「月例経済報告」

< 2005年9月22日 >

(我が国経済の基調判断)

**景気は、企業部門と家計部門がともに改善し、  
緩やかに回復している。**

- ・ 企業収益は改善し、設備投資は増加している。
- ・ 個人消費は、緩やかに増加している。
- ・ 雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。
- ・ 輸出は持ち直し、生産は横ばいとなっている。

先行きについては、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005」に基づき、構造改革を加速・拡大する。平成18年度予算編成に当たっても、“改革の総仕上げ予算”と位置づけ、基礎的財政収支の改善に向けた歳出削減の徹底、公債発行の抑制、経済活力と財政健全化の両立といった課題に取り組む。

政府は、日本銀行と一体となって、重点強化期間におけるデフレからの脱却を確実なものとするため、政策努力の更なる強化・拡充を図る。

## 2 県内経済指標の動向

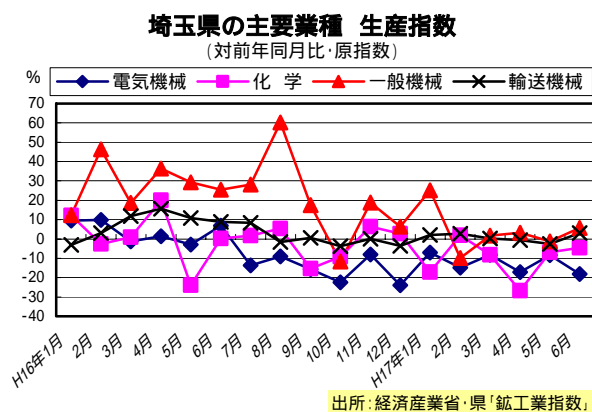
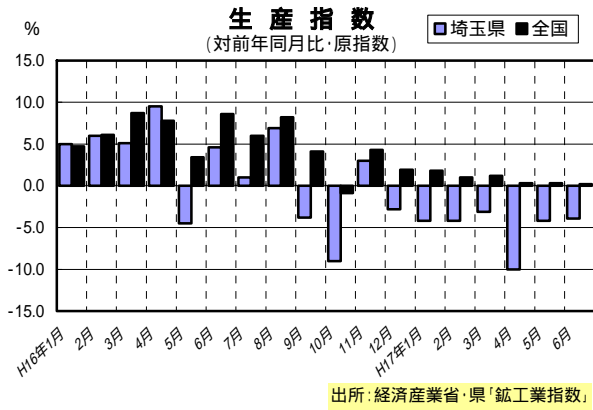
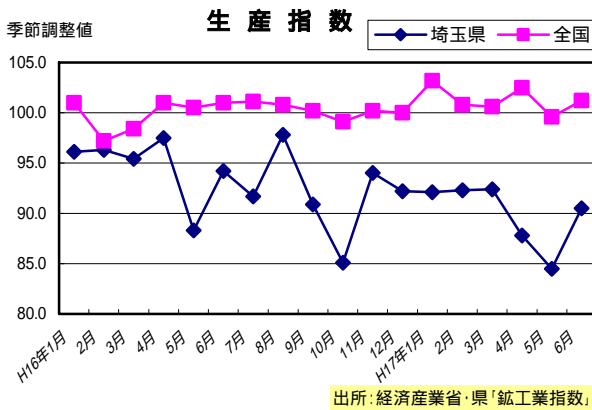
経済指標のうち、「前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

### (1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

#### 弱含みの状況

6月の鉱工業生産指数は、90.5（季節調整済値、2000年=100）で、前月比+7.1%と3か月ぶりの上昇。前年同月比は3.9%と7か月連続して前年水準を下回った。

前月比を業種別でみると、化学工業、一般機械工業など17業種が上昇し、電気機械工業、皮革製品工業の2業種が低下した。

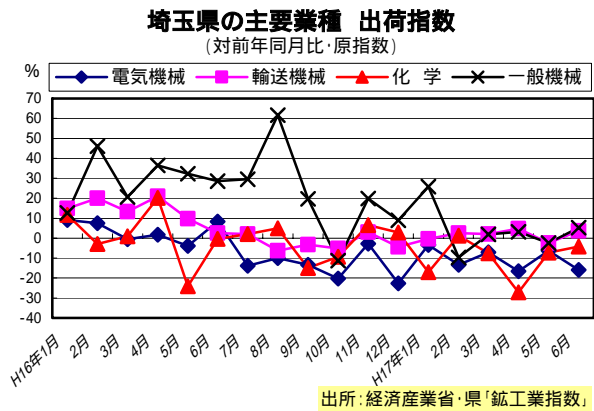
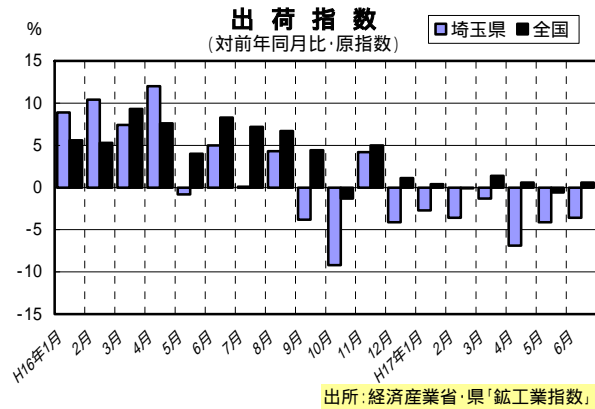
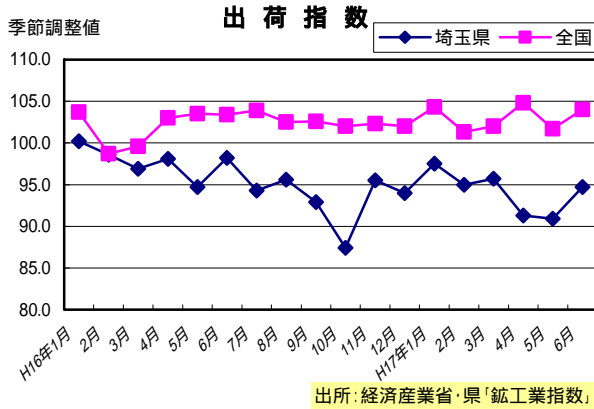


#### 【生産のウエイト】

- ・ 県の指数は製造工業(18)と鉱業(1)の19業種に分類されています。
  - ・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。
- |           |             |
|-----------|-------------|
| 化学工業22.3% | プラスチック 8.5% |
| 電気機械17.0% | 食料品 6.3%    |
| 輸送機械11.3% | 金属製品6.0%    |
| 一般機械10.4% | その他 18.2%   |

6月の鉱工業出荷指数は94.7（季節調整値、2000年=100）で、前月比+4.2%と3か月ぶりの上昇。前年同月比は3.6%と7か月連続で前年水準を下回った。

前月比を業種別でみると、化学工業、一般機械工業など13業種が上昇し、プラスチック製品工業、電気機械工業など5業種が低下した。



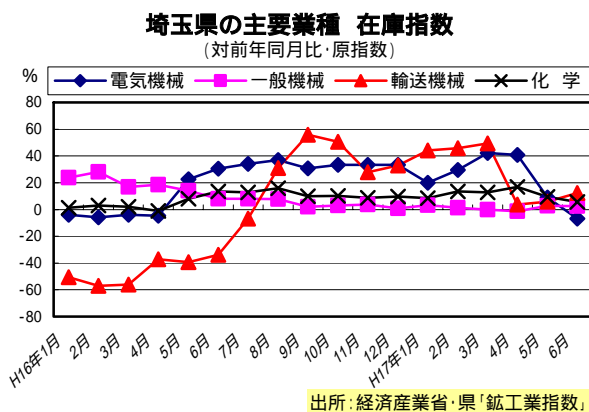
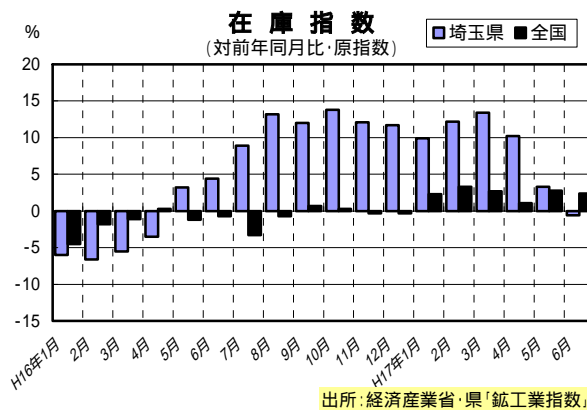
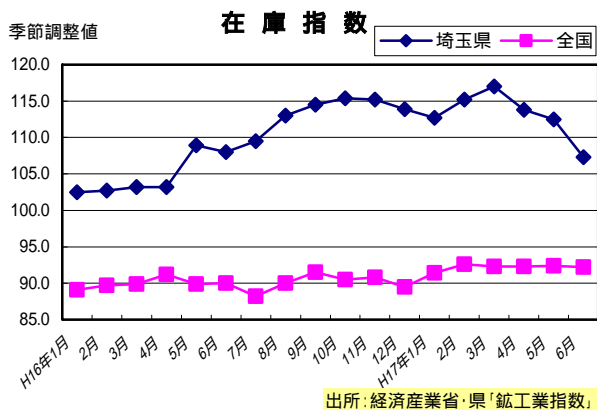
### 【出荷のウエイト】

- 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。

輸送機械 22.7%	プラスチック 7.3%
電気機械 20.1%	食料品 5.3%
化学工業 14.1%	金属製品 4.2%
一般機械 9.9%	その他 16.4%

6月の鉱工業在庫指数は、107.3（季節調整済値、2000年=100）となり、前月比4.6%と3か月連続の低下。前年同月比も0.6%と14か月ぶりに前年水準を下回った。

前月比を業種別でみると、ゴム製品工業、鉄鋼業など7業種が上昇し、電気機械工業、輸送機械工業など12業種が低下した。



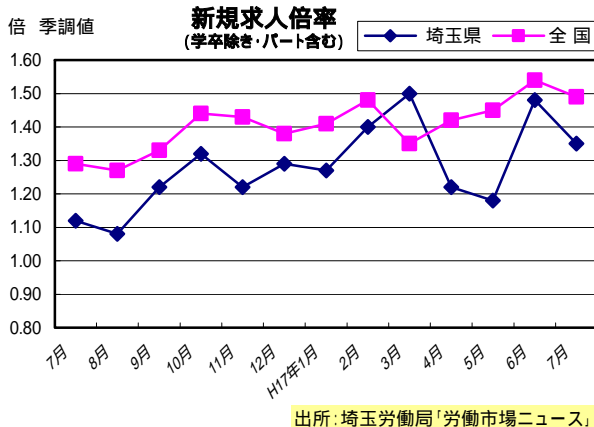
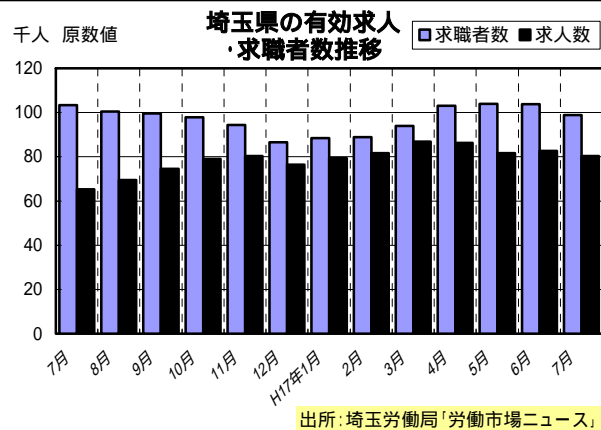
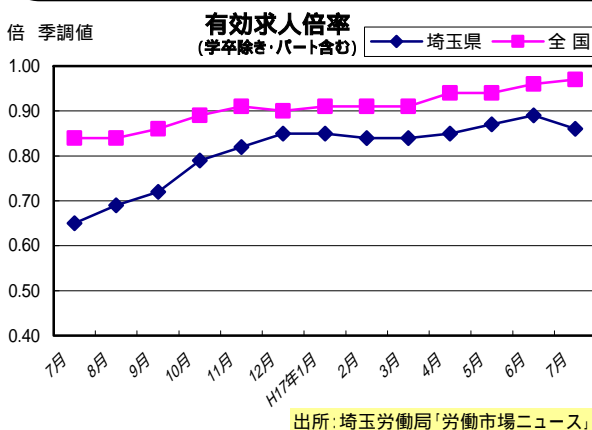
#### 【在庫のウエイト】

- ・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。
- |              |           |
|--------------|-----------|
| 電気機械 23.3%   | 金属製品 8.0% |
| 一般機械 16.3%   | 化学工業 5.0% |
| 輸送機械 11.9%   | 非鉄金属 4.7% |
| プラスチック 10.1% | その他 20.7% |

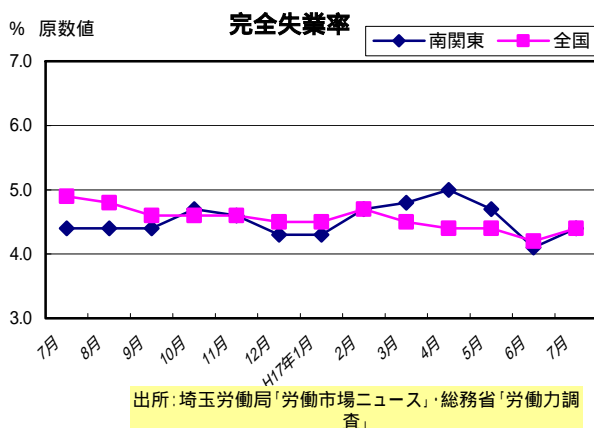
## (2) 雇用動向

### 改善が続いている

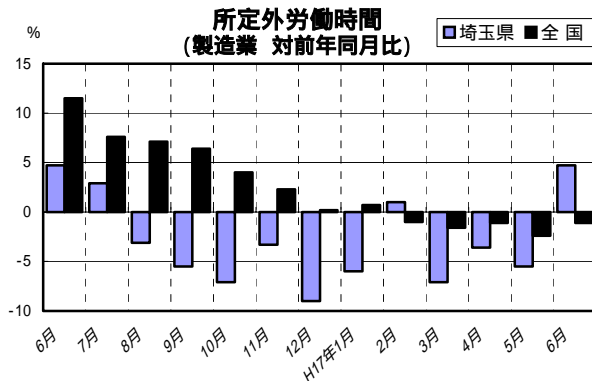
7月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は0.86倍で前月比0.03ポイント悪化。  
 有効求職者数は98,800人で31か月連続して前年実績を下回った。また、有効求人数は80,405人で32か月連続して前年実績を上回った。  
 県の有効求人倍率は全国値より低く推移しているなど、水準的には低いものの、雇用環境は改善している。



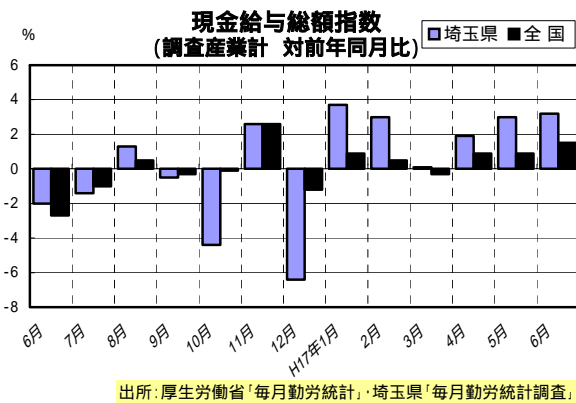
7月の新規求人倍率は1.35倍と、前月比0.13ポイント悪化。  
 前年同月比では、サービス業などをけん引役に、31か月連続で増加。



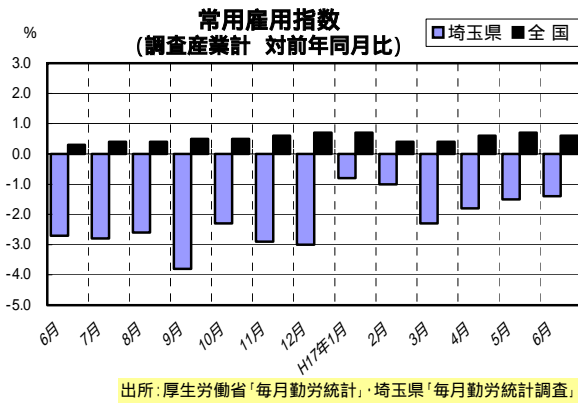
7月の完全失業率(南関東)は4.4%で、前月比0.3ポイント悪化。  
 前年同月比では、同水準だった。



6月の所定外労働時間（製造業）は18.9時間。  
前年同月比は+4.7ポイントと4か月ぶりに前年実績を上回った。



6月の現金給与総額指数は136.3となり、前年同月比は+3.2ポイントと6か月連続で前年実績を上回った。



6月の常用雇用指数は98.4となり、前年同月比1.4ポイントと18か月連続して前年実績を下回った。

**【コラム：雇用調整のプロセス】**

企業は景気が悪くなった場合、残業時間の削減など、まず労働時間を調整しようとします。

その次の段階としては、ボーナスの抑制や賃上げの抑制（賃下げ）に進み、さまざまな手法によるトータル賃金の抑制、削減を図ります。

それでも調整が足りない場合は、パート・アルバイトの人員削減を経て正社員の希望退職募集など実質解雇に着手します。

景気が良くなる場面では、残業時間の延長から始まり、それでも対処できなければ、パート・アルバイトの採用、さらには正社員の採用に踏み切ります。



### (3) 物価動向

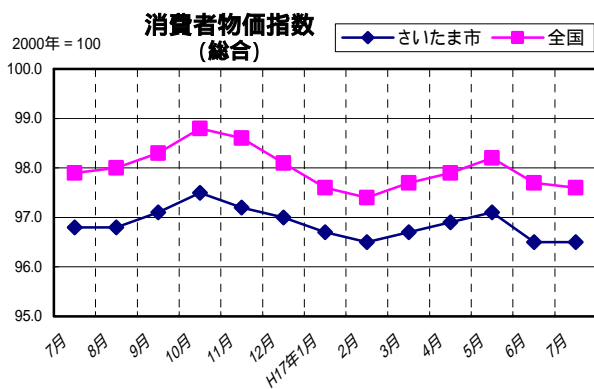
#### おおむね横ばい

7月の消費者物価指数(さいたま市 季節調整値 2000年=100)は96.5となり、前月比同水準だった。

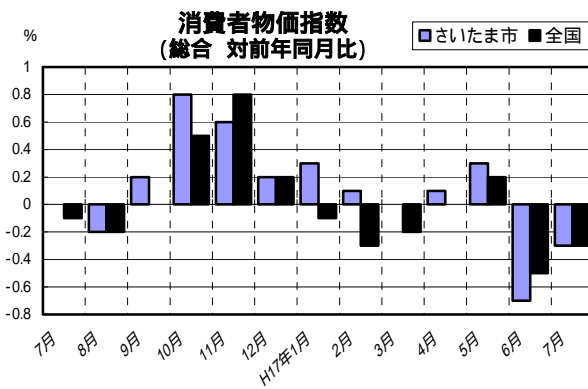
前年同月比は0.3%と2か月連続の低下となった。

前月比は、「被服及び履物」、「家具・家事用品」などが低下したが、「食料」のうち生鮮野菜、「教養娯楽」が上昇した。

前年同月比が低下したのは、「教養娯楽」のうち教養娯楽用耐久財、「食料」のうち生鮮魚介が低下したことが主な要因となっている。



出所:総務省「消費者物価指数」・埼玉県「消費者物価指数速報」

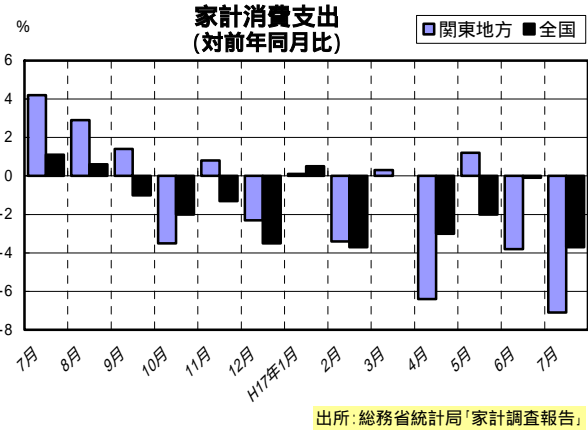
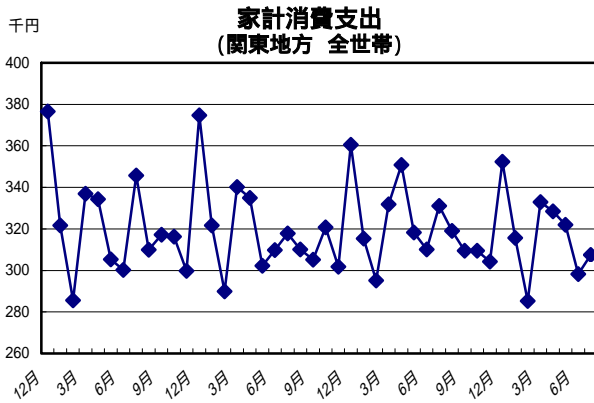


出所:総務省「消費者物価指数」・埼玉県「消費者物価指数速報」

## (4) 消費

### 緩やかに持ち直している

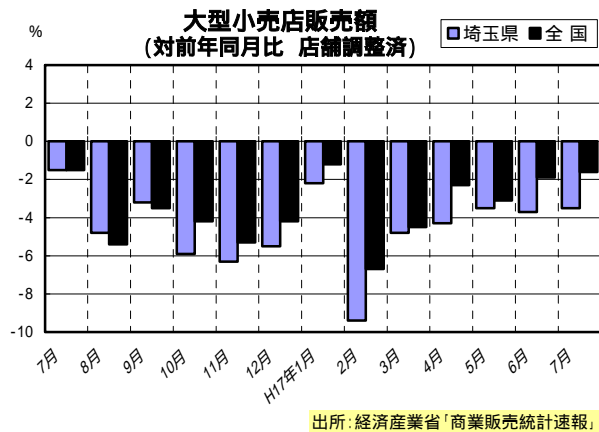
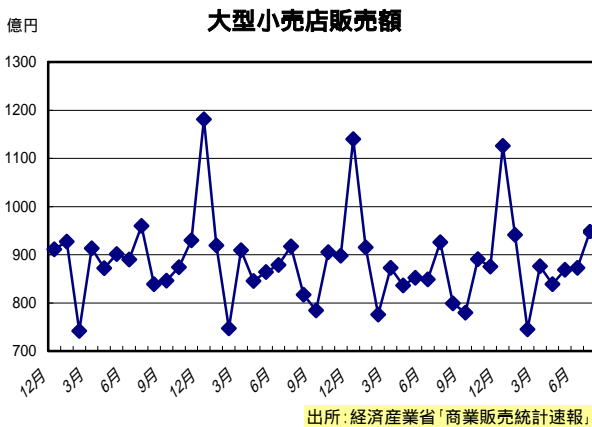
7月の家計消費支出（関東地方：全世帯）は、307,517円となり、前年同月比 7.1%と2か月連続で前年実績を下回った。



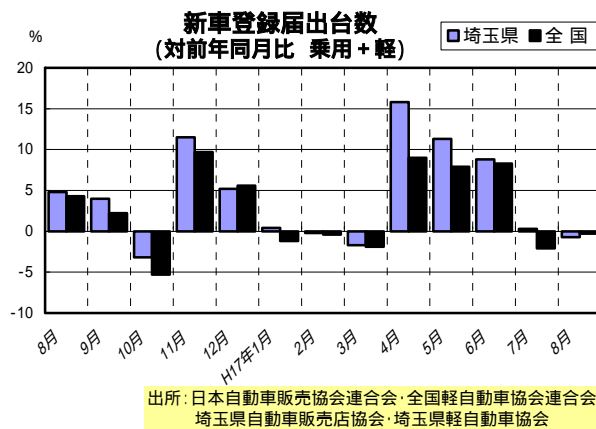
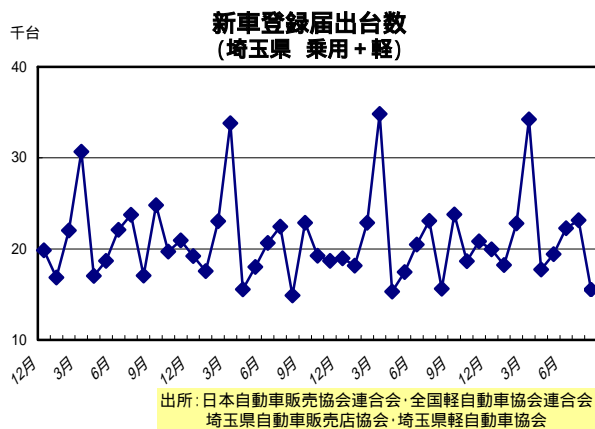
7月の大型小売店販売額は、948億円となり、店舗調整済前年同月比は 3.5%と17か月連続の減少だったが、店舗調整前前年同月比は+2.4%と5か月連続の増加。

業態別では、百貨店（県内調査対象店舗22店舗）は、「紳士服・用品」及び「身の回り品」等が好調に推移したものの、全体としては店舗調整済み、調整前ともに前年比 0.6%と2か月連続の減少となった。

スーパー（同241店舗）は、主力の「飲食料品」が低調だったが、「紳士服・用品」等が好調に推移し、全体としては店舗調整済の前年同月比は 4.8%と17か月連続の減少だったが、店舗調整前は同+3.7%と5か月連続の増加となった。



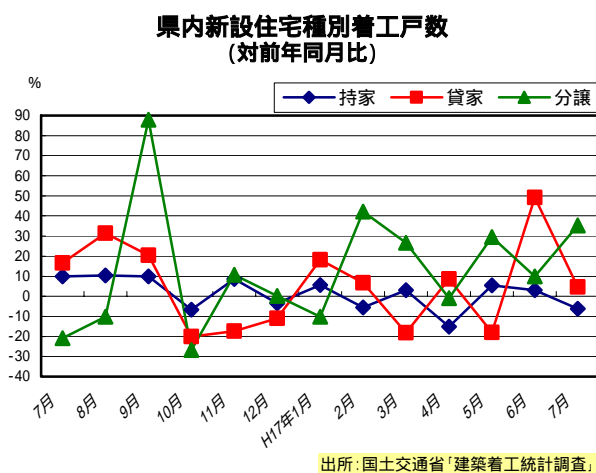
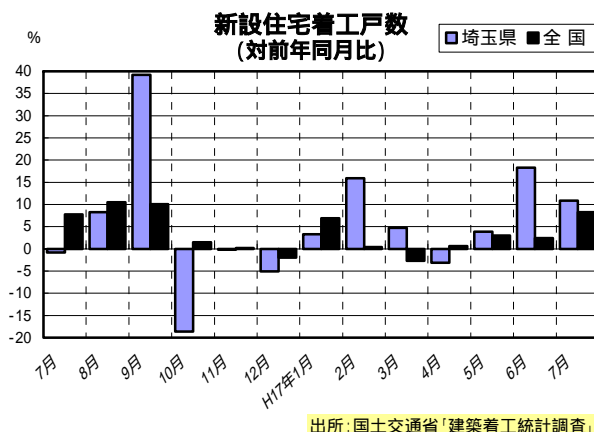
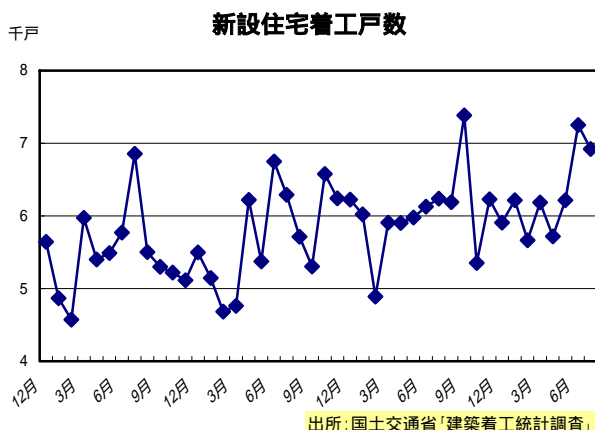
8月の新車登録・届出台数（普通乗用車＋乗用軽自動車）は、15,515台となり、前年同月比 0.7%と5か月ぶりに前年実績を下回った。



## (5) 住宅投資

### 増加している

7月の新設住宅着工戸数は6,919戸となり、前年同月比+10.9%と3か月連続で前年実績を上回った。17年1月から7月までの累計は44,172戸と前年同期比+7.6%となっている。



着工戸数を種別で見ると、持家(前年同月比 6.2%)が減少したが、貸家(同+4.6%)、分譲(同+35.3%)が増加し、全体では前年同月比+10.9%となった。

## (6) 企業動向

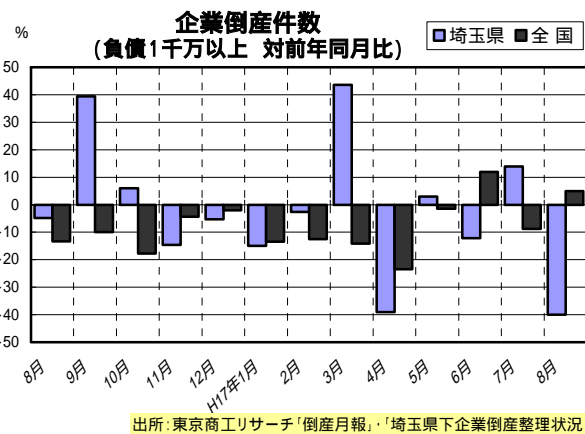
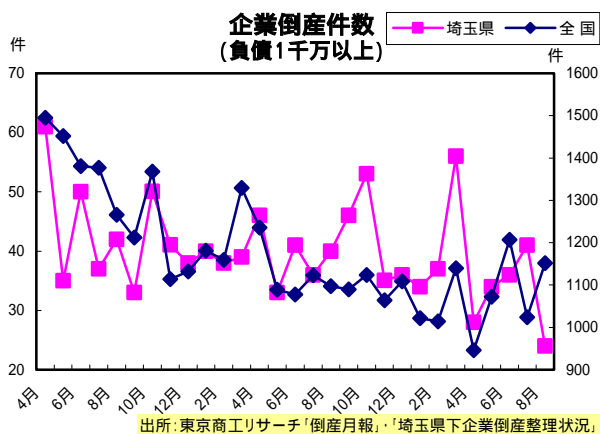
### 倒産

#### 沈静化傾向

8月の企業倒産件数は24件となり、前年同月比 40.0%と2か月ぶりに前年実績を下回った。

8月の負債総額は、41億2千6百万円となり、前年同月比では 39.4%となった。

倒産動向はこのところ沈静化している。



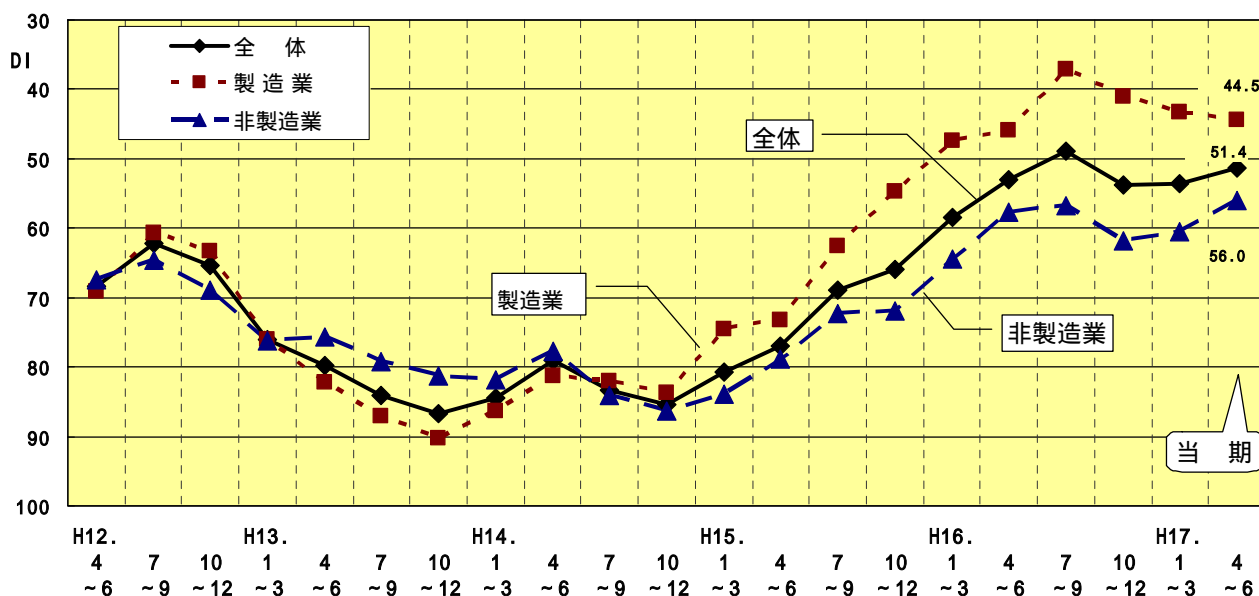
## 景況感

### 経営者の景況感と今後の景気見通し

平成17年6月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」によると、現在の景況感は改善した。今後の見通しについては先行き不透明感が強いものの、後退懸念がわずかに低下した。

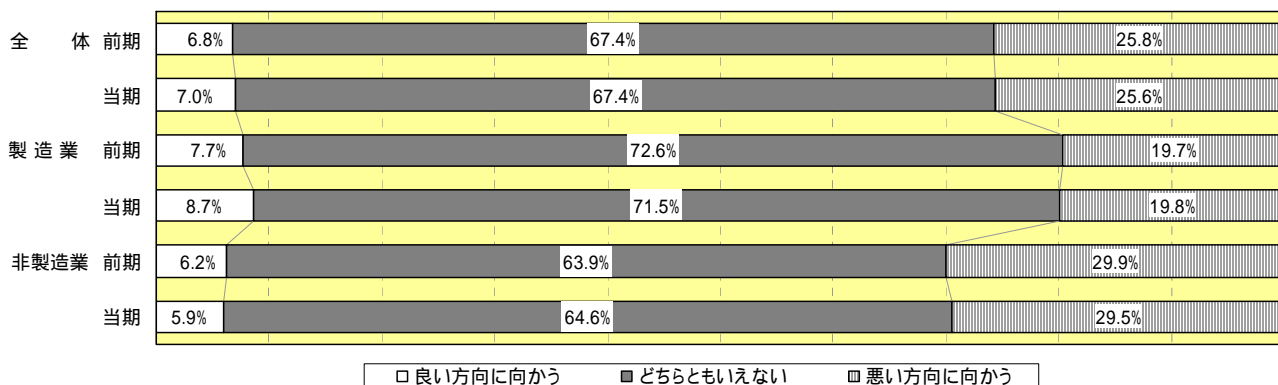
#### 【現在の景況感】

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は3.8%、「不況である」が55.1%で、景況感のDI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は51.4となった。前期（53.5）と比較すると2.1ポイントの改善となった。



#### 【今後の景気見通し】

今後の景気見通しについては、「良い方向に向かう」とみている企業は7.0%で前期（6.8%）に比べわずかながら増加し、「悪い方向に向かう」とみている企業は25.6%で前期（25.8%）に比べわずかながら減少しており、先行き不透明感が強いものの、後退懸念がわずかに低下した。



平成17年8月調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、平成17年7～9月期（現状判断）の景況判断BSIを規模別にみると、大企業は「上昇」超となっているものの、中堅企業、中小企業は「下降」超となっている。

先行きについては、大企業は「上昇」超で推移する見通し、中堅企業は17年10～12月期に「上昇」超に転じる見通し、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

景況判断BSI

（単位：%ポイント）

	17年4～6月 前回調査	17年7～9月 現状判断	17年10～12月 見通し	18年1～3月 見通し
全規模（全産業）	7.6	2.8	5.2	2.1
大企業	6.3	10.8	16.9	18.5
中堅企業	2.9	2.9	11.8	7.4
中小企業	17.9	8.5	2.6	7.2
製造業	13.6	0.9	12.2	7.0
非製造業	3.5	5.3	0.6	1.2

（回答企業数286社）

BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）：増加・減少などの変化方向別回答企業数の構成比から全体の趨勢を判断するもの。BSI = （「上昇」等と回答した企業の構成比 - 「下降」等と回答した企業の構成比）。企業の景況判断等の強弱感の判断に使用するDIと同じ意味合いをもつ。

## 設備投資

平成17年6月調査の日本政策投資銀行「2004・2005・2006年度 設備投資動向調査」における埼玉県内の2005年度設備投資計画は、製造業、非製造業ともに増加し全産業で3,389億円、前年度比11.9%の増加となった。

埼玉県内設備投資動向

（単位：億円、%）

	2004年度 実績	2005年度 計画	05年度計画 伸び率	06年度計画 伸び率
全産業	3,028	3,389	11.9	2.9
製造業	981	1,191	21.4	4.7
非製造業	2,047	2,198	7.4	2.1

（回答企業数469社）

### 3 経済情報ファイル

#### (1) 経済関係報告の概要

関東経済産業局「管内の経済情勢」 《平成17年7月を中心に》

2005年9月7日

《 管内経済は、緩やかに回復している 》

#### ポイント

管内経済は、緩やかに回復している。

- ・ 鉱工業生産活動は、横ばい傾向となっている。
- ・ 個人消費は、緩やかに持ち直している。
- ・ 雇用情勢は、改善が続いている。

#### 経済情勢の概況

##### 鉱工業生産活動

#### 鉱工業生産は、横ばい傾向となっている。

鉱工業生産指数は、輸送機械工業や情報通信機械工業等の生産が減少したことから、2か月ぶりの低下となった。生産は、総じてみれば横ばい傾向となっている。

主要業種の生産動向をみると、輸送機械工業は、前月比で低下となったものの、自動車部品の生産が堅調なことから、高水準で推移している。化学工業(除.医薬品)は、堅調に推移している。一般機械工業は、フラットパネル・ディスプレイ製造装置の生産が減少したものの、半導体製造装置の生産が持ち直していることから、横ばい傾向となっている。電機機械工業は、前月好調だった半導体・IC測定器の生産の減少等によりやや低下したものの、このところ持ち直している。電子部品・デバイス工業は、前月好調だった液晶素子の生産の減少等によりやや低下したものの、持ち直しの兆しがみられる。情報通信機械工業は、携帯電話の生産が前月好調だった反動により減少したことから、一進一退で推移している。

なお、全国の製造工業生産予測調査によると、8月、9月はともに上昇を予測している。

(7月鉱工業生産指数：前月比 2.4%、出荷指数：同 1.5%、在庫指数：同 1.5%)

##### 消費・投資などの需要動向

#### 個人消費は、緩やかに持ち直している。

実質消費支出(家計調査、勤労者世帯)は、2か月連続の減少となった。景気の現状判断DI(景気ウォッチャー調査、家計動向関連)は、2か月ぶりの上昇となった。景気の先行き判断DI(家計動向関連)は2か月ぶりに上昇し、横ばいを示す50を上回った。

大型小売店販売額は、17か月連続の減少となったものの、曜日要因(前年に比べて日曜日が1日増)に加え、引き続きクールビズ効果もみられたことから、前月より減少幅を縮小した。百貨店は、クールビズやクリアランスセール効果等により主力の「衣料品」や「身の回り品」が好



調だったことから、6か月ぶりの増加となった。スーパーは、米や野菜の相場安により主力の「飲食品」が低調だったことなどから、17か月連続の減少となった。コンビニエンスストア販売額は、前年の猛暑の反動により2か月ぶりの減少となった。家電販売額は、昨年の猛暑やオリンピック効果の反動によりエアコンやDVD等が低調だったことから、12か月連続の減少となった。乗用車新規登録台数（軽乗用車を含む）は、小型乗用車が引き続き好調なものの、新型車効果の一巡等により普通乗用車が減少したことから、4か月ぶりの減少となった。

（7月消費支出（家計調査、勤労者世帯）：前年同月比（実質） 8.1%、7月大型小売店販売額：既存店前年同月比 1.4%、百貨店販売額：同+0.9%、スーパー販売額：同 3.4%、7月コンビニエンスストア販売額：全店前年同月比 3.4%、7月家電販売額：前年同月比 9.5%、7月乗用車新規登録台数：前年同月比 1.9%）

### **民間設備投資は、5年ぶりの増加となる。**

平成17年度の設備投資計画額（日本政策投資銀行「設備投資動向調査」、平成17年6月25日時点調査）は、液晶・半導体等電子部品関連の能力増強投資等がある電気機械、新車対応投資等がある輸送用機械等により製造業が増加となることに加え、輸送力増強・安全対策投資がある運輸、情報関連機器等の需要増が見込まれるリース等により非製造業も増加となることから、全体では5年ぶりの増加となる。

（平成17年度設備投資計画額：前年度比+13.7%）

### **住宅着工は、このところ増加している。**

住宅着工は、3か月連続の増加となった。持家はこのところ減少しているが、貸家、分譲住宅は堅調に推移している。

（7月新設住宅着工戸数：前年同月比+12.3%）

### **公共工事は、低調に推移している。**

公共工事は、国、地方の予算状況を反映して、引き続き低調に推移している。

（7月公共工事請負金額：前年同月比 15.8%）

## **雇用情勢等**

### **雇用情勢は、改善が続いている。**

有効求人倍率は前月と同水準となった。新規求人数は3か月ぶりの減少となったものの、前年同月比では35か月連続の増加となった。事業主都合離職者数は34か月連続で前年を下回った。南関東の完全失業率は前年同月と同水準となった。総じてみれば雇用情勢は改善が続いている。

（7月有効求人倍率 季調値 : 1.11倍、7月南関東完全失業率 原数値 : 4.4%）

南関東とは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。

### **企業倒産件数は、10か月連続の減少となった。**

企業倒産件数（負債総額1千万円以上）は10か月連続の減少となった。

（7月企業倒産件数：前年同月比 9.9%）

## 財務省関東財務局～「最近の埼玉県の経済情勢」2005年7月

### (総括判断)

**全体として緩やかな回復の動きが続いているものの**

**一部に弱い動きがみられる。**

### (総括判断の理由)

個人消費は持ち直しの動きがみられ、住宅建設は概ね横ばい、設備投資は増加する見通しとなっている。一方、生産活動は弱含んでおり、企業の景況感は「下降」超となっている。

なお、雇用情勢は厳しさが残るものの、引き続き改善の動きがみられる。

### (具体的な特徴等)

個別項目	今回の判断	主な特徴
個人消費	持ち直しの動きがみられる。	大型小売店販売は、百貨店、スーパーともに弱い動きが続いている。乗用車販売は、小型車が堅調に推移し、普通車、軽乗用車も持ち直しの動きがみられ、全体では堅調な動きとなっている。 コンビニエンスストア販売は底堅い動きとなっている。なお、さいたま市の家計消費支出は前年を上回って推移している。
住宅建設	概ね横ばいとなっている。	持家・貸家が一進一退となっているものの、分譲戸建は底堅く、分譲マンションは堅調な動きを続けている。
設備投資	17年度上期は増加見込み。17年度下期は増加見通しとなっている。	全産業で見ると、17年度上期は前年同期比20.9%の増加見込み、17年度下期は同10.3%の増加見通しとなっていることから、17年度通期では前年比15.5%の増加見通しとなっている。
生産活動	弱含んでいる。	一般機械は底堅い動きとなっているものの、電気機械は一進一退となっており、輸送機械、化学工業は弱含んでいる。
企業収益	17年度上期は減益見込み、17年度下期は増益見通しとなっている。	全産業で見ると、17年度上期は前年同期比 2.2%の減益見込みとなっているものの、17年度下期は同30.0%の増益見通しとなっていることから、17年度通期では前年比14.7%の増益見通しとなっている。
企業の景況感	全産業で「下降」超となっている。	17年4-6月期の景況判断BSIは、大企業では6.3%ポイント、中堅企業で2.9%ポイントと「上昇」超となっているものの、中小企業で 17.9%ポイントと「下降」超となっていることから、全産業では 7.6%ポイントと「下降」超となっている。
雇用情勢	厳しさが残るものの、引き続き改善の動きがみられる。	有効求人倍率は緩やかに上昇しており、新規求人数は底堅い動きとなっている。

**(総括判断)**

**一部に弱い動きがみられるものの、  
足踏み状態を脱しつつある。**

**(総論)**

最近の管内経済情勢をみると、輸出は米国向け自動車が増加していることなどから、総じてみれば前年を上回っているものの、アジア向け半導体等電子部品やEU向け音響・映像機器の部分品などが減少していることなどから、足元でやや弱い動きとなっている。一方、企業の設備投資は、製造業、非製造業ともに、17年度の計画は増加見通しとなっている。また、大型小売店販売や家電販売は全体として弱い動きが続いているものの、乗用車販売が全体として持ち直しているほか、家計消費支出も持ち直しの兆しがみられるなど、個人消費には、持ち直しの兆しがみられる。また、住宅建設は、持ち直しの兆しがみられる。

このような需要動向のもと、生産活動は、情報通信機械や輸送機械は減少しているものの、一般機械、電気機械、電子部品・デバイス、化学は横ばいの動きとなっており、全体としては概ね横ばいとなっている。なお、企業収益は、17年度上期は増益見込みとなっている。

雇用情勢は、厳しさは残るものの、緩やかな改善の動きが続いている。

このように、管内経済は、一部に弱い動きがみられるものの、足踏み状態を脱しつつある。

なお、先行きについては、原油などの原材料価格の動向に加え、世界経済の動向などを注視していく必要がある。

## (2) 経済関係日誌 (8/25~9/24) (日本経済新聞等の記事を要約)

### 政治経済・産業動向

#### 8/27 一般会計85兆3000億円 来年度概算要求

06年度予算の概算要求で国の一般会計の総額が85兆3千億円程度になる見通しとなった。財務省は国債費について今年度予算比11%増の20兆5千億円弱を要求する方針。政府は来年度の一般会計を実質的に05年度予算以下に抑える方針で、年末に向けた査定作業で歳出を厳しく抑制する。

#### 8/30 原油高転嫁 攻防さらに

原油相場が一時バブルと高騰の影響で、日本航空は国内線の旅客運賃を来年1月にも引き上げる方針。電気料金も再値上げする可能性が高い。石油・石化製品の価格転嫁が進む一方、自動車、家電など消費財の多くは販売競争からコスト上昇分を吸収せざるを得ず、原燃料対策の優劣が収益を左右しそうだ。

#### 9/1 デジタル素材 大型投資

大日本印刷が約550億円を投資し、最先端の液晶パネル用フィルターを量産することを決定するなど、デジタル素材の世代交代に向け大型投資が相次いでいる。薄型テレビなどデジタル家電は価格下落が続いており、素材企業は収益低下の懸念を強めており、高機能の「新世代素材」を投入し、テコ入れを図る。

#### 9/2 配当課税の税収最高 7月28%増

7月の税収実績で企業の株式配当への課税による税収額が前年同月比28%増の5,300億円だった。7月の配当課税の税収としては2年連続の過去最高で、バブル崩壊前の1.6倍になった。好調な企業業績が続いているうえ、敵対的買収への防衛策として増復配する企業が相次いだことが税収面から裏付けられた。

#### 9/3 民営化で国の収入31兆円

NTT・JR・JTなど「官業」の民営化によって得た収入が05年3月末までの20年間で累計約31兆円になった。政府保証株の売却が20兆円、法人税などの税収が10兆円に達した。国の財政が悪化する中、官業の民営化が一定の貢献を果たしてきた形。

#### 9/8 9月中間決算予想 景気改善で好調維持

上場企業の05年9月本・中間決算は、景気改善を支えに概ね好調を維持しそうだ。自動車、鉄鋼、海運などが好調を維持するが、大手電機は製品の値下がりや収益が悪化し、パルプ・紙各社も原燃料高の直撃が避けられそうにない。

#### 9/12 衆院選 自民圧勝 与党で320議席超す

衆院選で自民党は小選挙区、比例代表とも圧勝し、公明党を合わせた与党で総議席の2/3に当たる320議席を突破した。小泉首相の改革路線が信任された格好で、郵政民営化法案は今月下旬招集の特別国会で成立する見通し。

#### 9/16 企業負債18年ぶり低水準、家計金融資産過去最高

日銀の6月末の資金循環統計によると、金融機関を除く民間企業の負債残高は665兆円と18年ぶりの低水準となった。パルプ期に膨らんだ過剰債務の圧縮にほぼメドがたったとの見方。また家計の金融資産残高は前年比約10兆円増の1,433兆円となり過去最高となった。景気回復下での個人所得の増加を反映。

#### 9/17 上場企業1620社 損益分岐点82%に改善

企業の収益力が一段と高まっている。利益を出すのに必要な売上げの水準を示す損益分岐点比率は04年度に82.9%と過去25年間で最低となった。人件費など固定費中心に費用を削減。原油高騰により今年度は変動費が増えるとみられ、販売価格へ転嫁できるかどうか企業の収益力を左右しそうだ。

#### 9/18 定率減税2007年全廃 実質3兆3千億円増税

政府・与党は所得税と個人住民税の税額の一部割合を差し引く定率減税を07年に全廃する方針を固めた。全廃による国と地方の実質増税は3.3兆円となり、財政健全化に向けた増税路線に一段と踏み出す。

#### 9/21 社会保障給付 最高の84兆円超

国立社会保障・人口問題研究所は03年度に支払われた年金や医療、介護などの社会保障給付費が過去最高の84兆2,668億円に上ったと発表。高齢者向けの占める割合が1951年の調査開始以来、初めて7割を超えた。

#### 9/23 国の借金、最大の795兆円

国債、借入金などを合計した「国の借金」が6月末で795兆8,338億円になった。3月末より約14兆円増え、過去最高を更新。国民一人当たりの借金は623万円になり、3月末より11万円増えた。

#### 9/23 繰り延べ税金資産に上限 08年3月期に20%

金融庁は大手銀行とその持株会社を対象に、「繰り延べ税金資産」の中核的自己資本への算入を制限する規制を発表。06年3月期から段階的に導入し、08年3月期には算入できる割合を中核的自己資本の20%以内にとどめる。自己資本のかさ上げにつながりかねない同資産の過大計上を防ぐ狙い。

#### 9/23 国民年金 徴収不能額10兆円

国民年金で未納となっている保険料のうち、時効を迎え徴収不能になった額が今年度中に累計10兆円を突破する見通しとなった。実際に納められた保険料の5年分にあたる規模。抜本的な解決の道筋は見えず、厚生年金に加入するサラリーマンも含め、保険料を払っている人に負担がしわ寄せされている。

## 市場動向

### 8/28 景気「脱・踊り場」でもマネーの動き鈍く

政府・日銀が「踊り場」からの脱却を表明したが、本来なら景気回復につれて増えるはずの「お金」の動きが鈍い。銀行融資の低迷や財政引き締めの影響などの要因が指摘され、政府は「世の中に出回るお金が増えないとデフレ脱却できない」としており、日銀がにらむ量的緩和早期解除の足かせになる可能性もある。

### 8/30 長期金利 8月2日以来の低水準

長期金利の指標となる新発10年物国債の利回りが8/2日以来の低水準となる1.355%に低下(債券価格は上昇)した。原油急騰を嫌気し、債券先物売り持ちに傾けていた海外投資家らが先物を買戻した上、現物債でも年金勢などの実需買いが目立った。

### 9/3 日経平均 12,600円回復 4年2か月ぶり

2日の日経平均株価は前日比93円3銭高の12,600円ちょうどとなった。終値で12,600円を回復するのは01年7月以来、4年2か月ぶり。記録的な大商いが続く中、株高をけん引しているのは好業績の銘柄群。

### 9/8 円、株高でも上値重く

円相場の上値が重くなっている。日経平均は底堅く推移しているが、夏場のボーナス期に膨らむ投資信託設定などに伴う円売り・ドル買いが続いており、円の上昇に歯止めをかけている。外国人が円買いする一方、国内勢が円売りを進めるねじれ現象がおきている。

### 9/8 長期金利低下に一服感

7日の債権相場は長期金利の指標となる新発10年物国債利回りが1.32%と前日比横ばいと8月後半から続いていた長期金利低下に一服感が出ている。原油高による景気不透明感から、日米景気の先行きが見極められるまで、しばらくもみ合う展開が続く。

### 9/8 銀行貸出 初のプラス

日銀が発表した8月の「貸出・資金吸収動向」によると、民間銀行の貸出残高が前年同月比0.2%増の386兆9,922億円となった。景気回復を背景に民間の資金需要が盛り返していることなどが背景で、98年10月に調査を始めてから初めてのプラスとなった。

### 9/9 8月の日本株買越額 外国人、最高1兆9600億円

外国人の日本株買いが加速している。8月は差し引き1兆9,600億円強の買い越しとなり、月間として過去最高を更新した。景気回復観測により、海外勢が相場上昇をけん引する構図が鮮明になった。

### 9/13 日経平均204円39銭高の12,896円 上げ幅今年2番目

12日の日経平均株価は前週末に続いて年初来高値を更新した。衆院選で自民党が市場の予想を上回る大勝を収め、政局安定や構造改革路線の加速などへの期待感が強まったことに加え、4-6月期のGDP改定値が速報値に比べ上方修正されたことも好感された。

### 9/13 長期金利1.365%に

長期金利の指標となる10年物国債の利回りが1.365%と前週末比0.025%上昇(債券の価格は下落)した。衆院選での自民党の圧勝を受け、日経平均株価が大幅高になったことを嫌気した売りがでた。

### 9/13 円相場反発 自民圧勝を受け

12日の円相場終値は前週末比73銭円高ドル安の1ドル=109円76銭となった。衆院選での自民党勝利や日経平均株価の上昇を受けて国内機関投資家などの円買い・ドル売りが先行、一時109円15銭まで上昇した。その後は輸入企業による為替予約などで上げ幅を縮めた。

### 9/16 外債投資 日本株投資と均衡

外国人投資家の日本株投資が拡大しているのに、円高が加速しない。内外金利差を背景に日本からの外債投資も高水準で推移し、円の売り買いがほぼ均衡しているため。為替需給の面から円相場は1ドル=110円近辺を大きく離れにくくなっている。

### 9/16 日経平均年初来高値 個人の投資意欲一段と

15日の日経平均は前日比152円53銭高の12,986円78銭と年初来高値を更新。外国人に加え、個人投資家による活発な取引を背景に東証1部の売買高は30億1,300株と過去最高になった。また東証2部の株価指数も15年ぶりに高値を更新するなど、投資対象のすそ野も広がってきた。

### 9/17 外債投資 円高抑制? 個人マネー流入拡大

個人の外債投資が拡大している。長引く超低金利を嫌気し、外債投資などに関心を寄せている個人が増えているためだ。景気回復の期待から外国人投資家は日本株を積極的に購入しているが、円相場の上昇力は弱い。外国人の円買いを日本の個人マネーが吸収し、円高を抑えている面がある。

### 9/21 日経平均 1万3000円台回復

20日の日経平均終値は前週末比189円89銭高の13,148円57銭と約4年3か月ぶりに1万3千円台を回復した。国内景気回復観測を背景に国内外の投資家が積極的に買いを入れ、東証1部の売買高は32億6,100万株で過去最高となった。

### 9/22 債券、株高でも底堅く

長期金利の指標となる新発10年物国債の利回りが1.380%と前日比0.020%上昇して取引を終えた。株価が上昇すると債券は売られるという連動性が乏しくなっており、日経平均は1万3千円台を固めつつあるが、長期金利は1か月前に比べてむしろ低下。好需給を背景にした押し目買い期待が金利上昇を抑えている。

## 景気・経済指標関連

### 8 / 2 6 7月消費者物価0.2%下落【総務省】

7月の全国消費者物価指数は97.7で前年同月比0.2%下落した。コメの価格や電話料金が下がっており、2か月連続で前年同月の水準を下回った。8月の東京都区部の同指数は97.2で0.3%下落し、5年11か月連続で前年同月を下回った。

### 8 / 3 0 7月失業率4.4%、0.2ポイント悪化 有効求人倍率は改善【総務省】

7月の完全失業率は4.4%と5か月ぶりに前月比0.2ポイント上昇した。条件のよい仕事を求めて仕事を辞めたり、新たに職探しを始める人が増えた。7月の有効求人倍率は前月比0.01ポイント高い10.97倍と12年9か月ぶりの水準を回復。景気回復を受けた雇用情勢は改善している。

### 8 / 3 1 7月鉱工業生産1.1%低下 「横ばい」判断は維持【経済産業省】

7月の鉱工業生産指数は100.1と前月比1.1%低下した。低下は2か月ぶり。今春に発売した新型乗用車の生産が一服し、在庫調整が続く電子部品の生産も減少した。6月に好調だった反動で生産活動が鈍った業種が多いとして、経済産業省は基調判断を「横ばい」で維持した。

### 8 / 3 1 現金給与総額が4か月連続増加 7月1.7%増【厚生労働省】

7月の現金給与総額は398,019円と前年同月比1.7%増えた。増加は4か月連続。企業の好業績を反映し、賞与が増えたことなどが寄与した。

### 9 / 1 7月新設住宅着工8.3%増加【国土交通省】

7月の新設住宅着工戸数は前年同月比8.3%増の115,343戸と4か月連続の増加となった。貸家が17.3%増と好調だったことに加え、分譲住宅も14.0%増えた。

### 9 / 4 景気拡大期間44か月目、戦後3番目の長さ

02年2月から始まった景気拡大局面が今月で44か月目に入った。バブル崩壊後の景気拡大期（93-97年、43か月）を抜き、戦後3番目の長さ。「踊り場」に2度陥ったものの、景気後退には至らず、景気循環のうたでは「拡大局面」が続いている。

### 9 / 5 4-6月法人企業統計 設備投資 製造業19.8%増【財務省】

4-6月期の法人企業統計によると、全産業の設備投資は前年同期比7.3%増の10兆4,886億円となり、九・四半期連続で前年を上回った。製造業が19.8%増と大幅増。全産業の経常利益が12.9%増えるなど収益拡大が続いていることが、企業の旺盛な投資意欲に結びついている。

### 9 / 7 7月消費支出 3.7%減【総務省】

7月の1世帯あたりの消費支出は293,839円と前年同月比3.7%の減少となった。4か月連続のマイナス。前年同月は猛暑で気温が高く飲料が売れたが、今年はそれに比べ飲料などへの支出が減った。

### 9 / 9 日銀総裁 景気判断を前進【日銀】

日銀の福井総裁は「日本の景気は回復を続けていると極めてシンプルにいえる」と語り、IT調整がほぼ一巡したことを主因に景気判断を前進させ、9月の金融経済月報の景気判断は前回までのIT調整の表記を削って「回復を続けている」という踊り場に入る前の昨年10月の表現に戻した。

### 9 / 1 2 4-6月GDP実質年率換算3.3%に上方修正【内閣府】

4-6月期のGDP改定値は実質で前期比0.8%増、年率換算で3.3%増になった。8月に発表した速報値に比べ0.5ポイント（年率換算で2.2ポイント）上方修正。三・四半期連続のプラス成長となった。設備投資や先行きの需要を見据えた在庫が増え、今春以降の景気回復の姿を裏付けた。

### 9 / 1 2 企業物価1.7%上昇【日銀】

8月の国内企業物価指数は98.1となり、前年同月に比べて1.7%上昇した。18か月連続の上昇。原油など素材・原材料価格の高騰が続いていることから、上昇幅も2か月連続で前月比で拡大した。

### 9 / 1 6 景気一致指数7月改定値30%【内閣府】

7月の景気動向指数の改定値によると、景気の現状を示す一致指数は30%と速報値より7.8ポイント上方修正されたが、景気判断の分かれ目となる50%は5か月ぶりに下回った。製造業の稼働率や商業販売額が振るわなかった。

### 9 / 2 2 日本の成長率を2.0%に上方修正【IMF】

IMFは日本の05年の実質経済成長率を2.0%と予測し、4月時点の見通しを1.2ポイント上方修正した。ただ、原油価格や円相場の上昇による景気下振れのリスクが残ると指摘。デフレを完全に克服するまでは現行の量的金融緩和を継続するよう求めている。

### 9 / 2 2 輸入最高、5兆円台 8月2.1%増【財務省】

8月の貿易統計速報によると、貿易黒字額は前年同月比79.7%減の1,163億円と5ヶ月連続で減少し、03年1月以来の低水準になった。輸出は9.1%増えたものの、原油の高騰を背景に輸入額が21.1%増の5兆1,030億円と初めて5兆円を突破した。

### 9 / 2 3 月例報告 景気「緩やか回復」維持

9月の月例経済報告によると、景気の基調判断は「企業部門と家計部門がともに改善し、緩やかに回復している」と前月の表現を維持した。個別項目の判断では設備投資を2年ぶりに上方修正し、住宅建設も半年ぶりに引き上げた。

## 地域動向

### 8 / 25 開業融資額46%増 県内4-7月【埼玉県信用保証協会】

県保証協会によると、独立開業や新規事業進出に伴う資金調達は4-7月に16億7百万円と前年同期比46.6%増加した。県保証協会では「サービス業などを中心に起業意欲が旺盛とみられる」と分析している。

### 8 / 26 「国内景気上昇」増える 県内企業回答【埼玉りそな産業協力財団】

埼玉りそな産業協力財団がまとめた埼玉県内企業の経営動向調査によると、国内景気の見方を示すBSIは7月中旬時点でプラス2だった。4月の前回調査に比べて3ポイント改善し、半年ぶりにプラスに転じた。

### 8 / 31 県内上場38社 4-6月期 経常益1%増の301億円

県内上場企業の4-6月期の業績は、自動車やIT関連が好調で計38社の経常利益は前年同月比1%増の301億円となった。増益もしくは経常黒字に転換した企業が全体の58%を占めたが、競争激化やコスト高で利益が落ち込んだ企業もあり、全体の増益率は小幅にとどまった。

### 8 / 31 県内7月有効求人倍率0.03ポイント低下【埼玉労働局】

県内の7月の有効求人倍率は0.86倍となり、前月比0.03ポイントと、5か月ぶりに前月を下回った。ただ雇用の先行指標とされる新規求人数は前年同月比13.1%増で14か月連続で上昇し、県内の雇用情勢は引き続き緩やかな回復傾向にある。

### 8 / 31 県の鉱工業指数 6月、生産・出荷上昇

6月の鉱工業生産指数は前月比7.1ポイント増の90.5、出荷指数は同4.2ポイント増の94.7となった。医薬品やディスプレイ製造装置が指数の上昇に寄与した。

### 9 / 7 県内の今春高卒進学率 最高の47.2% フリーター減少

今春の県内の高卒者の大学や短大などの進学率が47.2%で過去最高になった。卒業生のうち、フリーターの割合は前年比1.6ポイント低下し、都道府県別でワースト1から同4位へ小幅ながら改善した。

### 9 / 8 7月管内景気動向据え置き【関東経産局】

7月の管内景気動向は「緩やかに回復している」と2か月連続の据え置きとなった。鉱工業生産活動は横ばい傾向、個人消費は改善傾向にある。

### 9 / 8 法人所得 県内昨年度9%プラス【帝国データバンク】

帝国データバンク大宮支店がまとめた04年度決算の埼玉県内企業申告所得ランキングによると、申告所得額は前年度比9%増の5,730億円だった。業績が好調な武蔵野銀行や内視鏡のフジノンなどが上位に入り、3年連続で前年を上回った。

### 9 / 9 企業景況感、8月も改善【帝国データバンク】

帝国データバンク大宮支店がまとめた埼玉県内企業の8月の景気動向調査によると、景気DIは44.2と前月比0.4ポイント上昇した。サービス業などの回復が目立つ。ただ、南関東や全国の平均値は下回っており、県内では景気に関して慎重な見方がなお強いことがうかがえる。

### 9 / 10 8月県内倒産件数54%減【帝国データバンク】

埼玉県における8月の企業倒産は16件となり、前月比で54%減少した。負債総額も35億7,400万円と51%減少した。

### 9 / 14 租税収入 昨年度4.5%増

浦和税務署は埼玉県内の04年度租税収入が03年度に比べ4.5%増の1兆3,046億7,300万円になったと発表。前年度水準を上回るのは2年連続。景気回復を背景に源泉所得税や法人税などが伸びたことが寄与した。

### 9 / 14 さいたま市 進出企業に最大2億円補助

さいたま市は企業誘致の推進へ補助制度を創設した。進出企業に建物の新築や増築、償却資産の取得費用の総額の10%を2億円を上限に補助する。

### 9 / 21 埼玉大 日本信号と包括提携

埼玉大と日本信号は技術力向上や人材育成を目的に包括連携協定を締結した。認識に関連する電子回路、認識に関連するITシステム、認識に関連するシステム設計の3件を共同研究テーマに設定。双方で人材交流を促進し、産学連携で事業に結びつけることを目指す。

### 9 / 21 基準地価 県南、下げ止まり感

埼玉県の基準地価は住宅地・商業地ともに14年連続で下落した。商業地の下落率は3.8%で前年比2.3ポイント縮小し、住宅地の下落率は3.0%と同1.7ポイント縮小し、下落幅の縮小は2年連続。人口が増加する川口市などで上昇に転じた地点もあり、県南部では下げ止まり感が強まってきた。

### 9 / 22 大型店林立164出店、県首位に【埼玉りそな産業協力財団】

2000~2004年度の大規模小売店舗立地法(大店立地法)の県内の新設届出は164件で全国1位だった。県南部を中心に人口が増加していることが主な要因。市町村別で見ると、さいたま市が26件、人間市が11件、川口市が9件。

## **4 経済指標の解説**

### **【鉱工業指数】**

- ・ 鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・ 基準時点（2000年）を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

### **【有効求人倍率】**

- ・ 有効求人倍率は、ハローワークにおける求人数を求職者数で割ったもので、「有効」とは当月の新規申込み数と前月からの繰越分を合わせたものを指します。
- ・ 倍率が1以上であれば、労働力の需要超過、1未満なら労働力の供給超過を表します。
- ・ 埼玉県の有効求人倍率は、全国平均と比較すると低い数字となっていますが、これは東京で働く埼玉県民が失業した場合、自宅近くのハローワークで就職活動をするためといわれており、この傾向は神奈川県や千葉県でも見られます。

### **【完全失業率】**

- ・ 完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・ 完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。
- ・ 近年、失業率は高止まりしていますが、求人側と求職者の間で労働条件の希望が合わず需給の不一致が生じる「雇用のミスマッチ」も大きな原因となっています。

### **【所定外労働時間指数】**

- ・ いわゆる残業のこと。就業規則などで定められた始業から終業までの時間以外の労働時間。
- ・ 所定外労働時間指数（製造業）は景気動向指数の一致系列に入っています。

### **【現金給与総額指数】**

- ・ 現金給与総額とは、賃金、手当、ボーナスなど、労働者が受け取った現金のすべてで、所得税や社会保険料を支払う前の額です。

### **【常用雇用指数】**

- ・ 有効求人倍率はハローワークを通じた求人、求職の希望の数字ですが、常用雇用指数は、実際に雇われている雇用の実態を映すものです。

### **【消費者物価指数】**

- ・ 消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・ デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状況のことをいいます。



- ・デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

### 【家計消費支出】

- ・全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

### 【大型小売店販売額】

- ・大型百貨店（売場面積が政令都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・専門店やコンビニなどが対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。

### 【新車登録・届出台数】

- ・消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車の販売状況を把握するもので、大型小売店販売額と同様、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・当該月の翌月5日前後に発表されており、速報性があります。

### 【新設住宅着工戸数】

- ・住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を建てるには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品など新たに買換えることが多く、さまざまな経済効果を生み出します。
- ・政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などによる景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

### 【企業倒産件数】

- ・倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

～～内容について、ご意見等お寄せください。～～

発行 平成17年10月4日  
作成 埼玉県総合政策部 改革政策局  
政策支援・企画担当 鈴木・加藤  
電話 048-830-2143  
Email [a2103-01@pref.saitama.jp](mailto:a2103-01@pref.saitama.jp)